

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2020年 7月 30日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

東京都港区虎ノ門2丁目3番地17号

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 加藤 敬太

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（~~変更~~）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	東京都港区虎ノ門2丁目3番地17号

1 事業所の概要

事業所の名称	積水化学工業株式会社 多賀工場					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪510-5					
主たる事業	細分類番号	1	8	9	8	他に分類されないプラスチック製品加工業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	2020 年度 ~	2022 年度
---------	-----------	---------

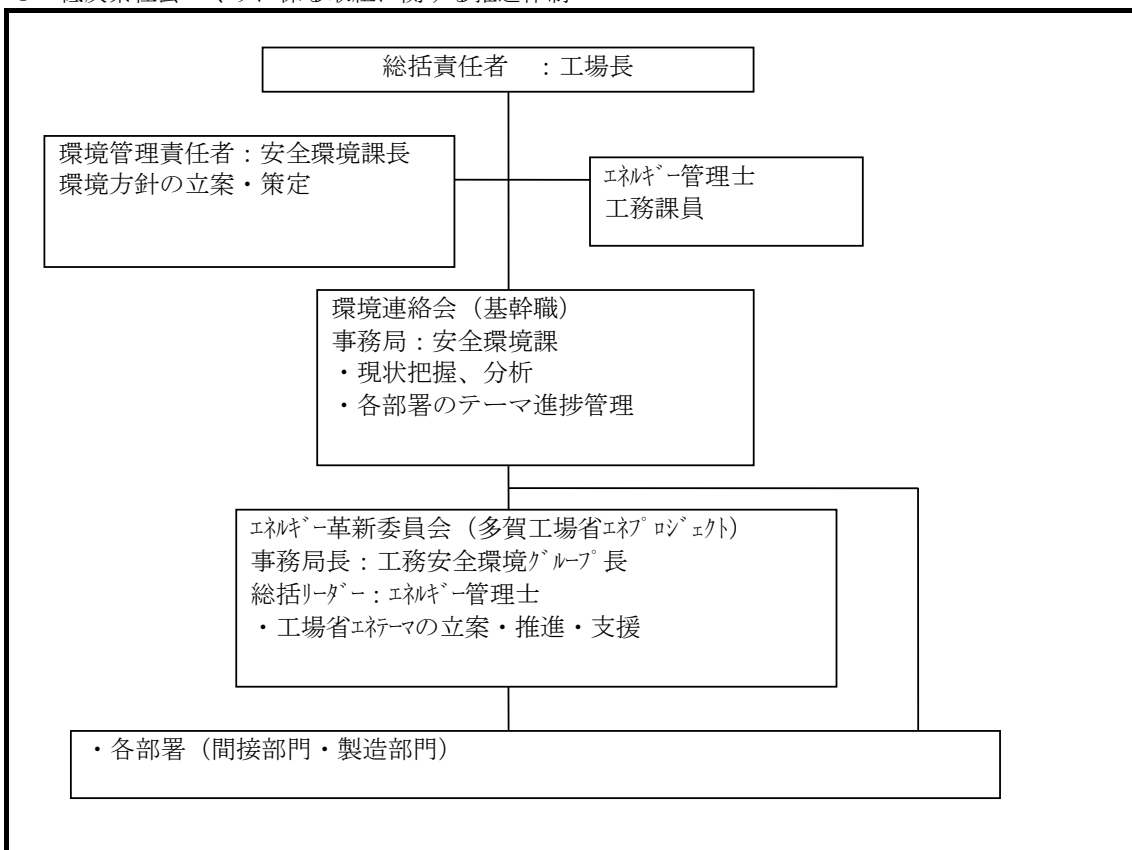
2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

[積水化学グループの新規中期計画-Drive 2022-(2020~2022年度)]
 環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」において、“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて取り組んでいます。それに基づき、新中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」を策定。

主な活動項目は次の3点。

- ・脱炭素社会の実現
 GHG排出量の削減(2022年度目標 2013年度比▲9%)
- ・サーキュラーエコノミーの実現
 廃棄物発生量の生産原単位削減(2022年度目標 2019年度比▲1%)
- ・水リスクの最小化
 水使用量削減(2022年度目標 2016年度比▲10%)

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

[積水化学グループの新規中期計画(2017～2019年度)]
環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」において、“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて取り組んでいます。それに基づき、新中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」を策定。

多賀工場における主な活動項目は次の3点。

- ・省エネルギー活動の推進
- ・廃棄物の削減
- ・生物多様性への配慮、環境教育

省エネルギー活動は、目標値としてエネルギー原単位(GJ/t)を製品群毎に設定して取り組んでいます。結果、エネルギー原単位2019年度は2016年度比で11%削減しました。エネルギー削減の主な効果的取組みは、「熱風発生ヒートポンプ」を設置し加温と冷熱発生を同時に行うこと、LED照明を工場照明全体の7%(2018年度)から46%(2019年度)に増加することで大きな成果をあげることができました。この活動により、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターより特別感謝状を受賞しました。

廃棄物削減活動は、廃棄物委員会を立ち上げ廃棄物の削減及び有効利用の推進に取り組んでいます。

生物保全の取組みは、琵琶湖湖岸清掃活動を滋賀県立大学と協働で実施したり、滋賀に事業所がある企業で構成される生物多様性びわ湖ネットワーク(BBN)に加入し「とんぼ100大作戦」などを通じ滋賀県における生物多様性を守る活動を実施しております。また、これらの活動が認められ、2020年3月「令和元年度しが生物多様性取組認定書(3つ星)」の承認を受けました。

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	太陽光発電システム導入による電気エネルギー量の削減	2020～2022
2	設備導入対策	LED照明への交換による省エネ	2020～2022
3	運用対策	生産性向上、効率改善によるエネルギー量の削減	2020～2022
4	運用対策	エネルギー見える化による生産性向上	2020～2022
5	運用対策	生産設備放熱防止によるヒーター動力削減	2020～2021
6	運用対策	製造設備クリーンルーム空調最適化	2021～2022
7	運用対策	高度エネルギー利用対策検討	2021～2022
8	運用対策	場内エアリーク対策	2020～2021

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1		(エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの使用無)	
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

<p>上記(1)の取組等により、2019年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none">・エネルギー原単位(GJ/t)：毎年1%以上削減。2022年度に3%以上削減。 (エネルギー原単位＝生産に使用したエネルギー／生産量) <p>特に、太陽光発電システムの導入検討(2022年運用開始予定)に注力 ※工場電力の5～10%を賄う予定</p>

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容等

○地球および社会のサステナビリティ向上に貢献する(=自然環境および社会環境課題への解決に対して高い貢献をする)製品を積水化学グループの統一基準で評価(この視点での評価は、従来の環境貢献製品の評価視点を引き継ぐ)

○認定制度の導入

1. 積水化学グループで開発されたサステナビリティ貢献製品候補は、開発部所をはじめとする製品関連部署において、地球および社会のサステナビリティ向上への貢献度(=環境貢献度)を評価。その内容を記載して申請を行い、コーポレートの環境担当部所を含む認定委員会で審査し、統一基準の合致性を判断(製品環境影響評価書内に添付している附属書Ⅱを参照。解決する課題が自然環境における課題か、社会環境における課題かによって設定基準や判断のポイントが異なる)

2. 1の2020年度より、に会社および製品のサステナビリティ向上に貢献していることを確認する評価軸を設定し、該当する評価項目に関して確認評価を行う。(2020年度上期には評価項目決定後、下期から運用予定)

○サステナビリティ貢献製品制度の信頼性等の担保: 妥当な第三者機関としての社外アドバイザリーボードを設定予定

(2020年度上期には評価項目決定後、下期から運用予定)

○リモート会議システムを活用した外部業者の移動CO2排出量削減

○場内アイドルングストップ活動の外部業者への順守推進(義務化含む)

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

・環境貢献製品の売上拡大(2022年度目標=2019年度比120%)

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	地域貢献	多賀町立博物館及び地域の自然保護活動グループとの共同作業による、周辺地域への環境貢献活動の推進	2020～2022
2	地域貢献	BBNで実施しているトンボの保全活動を通し、琵琶湖とその周辺の環境保全、環境教育活動の推進	2020～2022
3	環境教育	資源の大切さを認識して、廃棄物量の抑制、再利用、再資源化を常に意識して生産活動をする従業員の育成	2020～2022
4	3Rの推進	廃棄物の分別再生利用等によるゼロエミッション (2001年からの維持継続運営)	2020～2022
5	グリーン調達	積水化学グループのグリーン調達基準に基づく資材調達の継続	2020～2022
6			
7			
8			